

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,911,218
①生活インフラ・国土保全	27,157,394	(2) 長期未払金	
②教育	21,367,035	①物件の購入等	0
③福祉	1,422,294	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,762	③その他	0
⑤産業振興	2,310,278	長期未払金計	0
⑥消防	555,339	(3) 退職手当引当金	2,693,085
⑦総務	6,993,168	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	59,814,270	固定負債合計	17,604,303
(2) 売却可能資産	346,272		
公共資産合計	60,160,542		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,503,956
①投資及び出資金	107,856	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	107,856	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	47,232	(5) 賞与引当金	134,792
(3) 基金等		流動負債合計	1,638,748
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,836,494	負 債 合 計	19,243,051
③土地開発基金	700,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	2,224,722		
基金等計	4,761,216		
(4) 長期延滞債権	359,380		
(5) 回収不能見込額	△ 52,891		
投資等合計	5,222,793		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,338,937		
②減債基金	537,497		
③歳計現金	1,049,960		
現金預金計	4,926,394		
(2) 未収金			
①地方税	72,649		
②その他	17,563		
③回収不能見込額	△ 17,495		
未収金計	72,717		
流動資産合計	4,999,111		
資 産 合 計	70,382,446		
		純 資 産 合 計	51,139,395
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,382,446

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,396,949 千円
②教育	77,830 千円
③福祉	818,735 千円
④環境衛生	1,495 千円
⑤産業振興	854,750 千円
⑥消防	13,660 千円
⑦総務	151,092 千円
計	3,314,511 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,072,498 千円
②地方債	142,881 千円
③一般財源等	2,099,132 千円
計	3,314,511 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	4,166,295 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,104,783千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,195,554 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,415,174 千円	16,415,174 千円	
債務負担行為支出予定額	501,023 千円	千円	501,023 千円
公営事業地方債負担見込額	6,481,066 千円		6,481,066 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	329,928 千円		329,928 千円
退職手当負担見込額	468,363 千円	468,363 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	25,490,156 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,460,270 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	716,246 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,313,640 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,294,602 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,153,455千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,220,091千円です。

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,383,151	14.7%	152,839	571,735	264,967	142,481	134,788	15,746	955,468	145,127			0
	(2)退職手当引当金繰入等	102,351	0.7%	6,157	22,449	15,695	8,281	8,403	66	39,553	1,747			0
	(3)賞与引当金繰入額	134,792	0.8%	5,699	33,093	15,337	8,247	7,802	911	55,303	8,400			0
	小 計	2,620,294	16.2%	164,695	627,277	295,999	159,009	150,993	16,723	1,050,324	155,274			0
2	(1)物件費	1,753,267	10.8%	47,537	448,375	275,446	557,142	22,636	10,593	378,017	13,521			0
	(2)維持補修費	126,874	0.8%	41,770	45,916	694	0	1,699	6,365	30,430	0			0
	(3)減価償却費	1,800,058	11.1%	631,246	533,334	87,921	945	121,210	△ 8,422	433,824	0			0
	小 計	3,680,199	22.7%	720,553	1,027,625	364,061	558,087	145,545	8,536	842,271	13,521	0		0
3	(1)社会保障給付	5,008,729	30.9%		41,238	4,958,394	9,097							0
	(2)補助金等	2,372,560	14.6%	3,816	149,315	429,282	421,886	652,558	493,069	222,076	558			0
	(3)他会計等への支出額	2,049,624	12.7%	489,600	0	1,492,589	0	62,950	3,860	625	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	265,083	1.6%	16,461	6,977	232,000	0	1,452	0	8,193	0			0
	小 計	9,695,996	59.8%	509,877	197,530	7,112,265	430,983	716,960	496,929	230,894	558			0
4	(1)支払利息	183,696	1.1%									183,696		0
	(2)回収不能見込計上額	32,410	0.2%										32,410	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	216,106	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	183,696	32,410	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,212,595		1,395,125	1,852,432	7,772,325	1,148,079	1,013,498	522,188	2,123,489	169,353	183,696	32,410	0
(構 成 比 率)				8.6%	11.4%	48.0%	7.1%	6.3%	3.2%	13.1%	1.0%	1.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	206,495		1,077	40,667	79	55,347	693	0	32,248	0	0		0	76,384
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	484,183		0	0	448,460	0	0	0	30,848	0	0		0	4,875
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	690,678		1,077	40,667	448,539	55,347	693	0	63,096	0	0		0	81,259
d/a	4.26%		0.1%	2.2%	5.8%	4.8%	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,521,917		1,394,048	1,811,765	7,323,786	1,092,732	1,012,805	522,188	2,060,393	169,353	183,696	32,410	0	△ 81,259

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,660,818	9,203,371	44,262,595	△ 3,151,420	346,272
純経常行政コスト	△ 15,521,917			△ 15,521,917	
一般財源					
地方税	5,593,795			5,593,795	
地方交付税	4,075,343			4,075,343	
その他行政コスト充当財源	925,275			925,275	
補助金等受入	5,406,081	391,755		5,014,326	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,285,628	△ 1,285,628	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			25,060	△ 25,060	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 53,555	53,555	
減価償却による財源増		△ 311,461	△ 1,488,597	1,800,058	
地方債償還に伴う財源振替			899,533	△ 899,533	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	51,139,395	9,283,665	44,930,664	△ 3,421,206	346,272

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,800,275
物件費	1,753,267
社会保障給付	5,008,729
補助金等	2,372,560
支払利息	183,696
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,510,642
その他支出	126,874
支 出 合 計	13,756,043
地方税	5,581,723
地方交付税	4,075,343
国県補助金等	4,782,439
使用料・手数料	205,590
分担金・負担金・寄附金	484,072
諸収入	103,954
地方債発行額	923,459
基金取崩額	426,041
その他収入	751,584
収 入 合 計	17,334,205
経 常 的 収 支 額	3,578,162

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,205,183
公共資産整備補助金等支出	265,083
他会計等への建設費充当財源繰出支出	71,074
支 出 合 計	2,541,340
国県補助金等	623,642
地方債発行額	527,800
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	1,151,442
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,389,898

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	600
貸付金	6,732
基金積立額	549,078
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	467,908
地方債償還額	1,517,438
支 出 合 計	2,541,756
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,177
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	41,586
その他収入	49,078
収 入 合 計	101,841
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,439,915

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 251,651
期首歳計現金残高	1,301,611
期末歳計現金残高	1,049,960

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 - ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 - ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は247千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,389,099
繰越金	△	801,611
地方債発行額	△	1,451,259
財政調整基金等取崩額	△	417,792
支出総額	△	18,339,139
地方債元利償還額		1,700,887
財政調整基金等積立額		31,350
基礎的財政収支		111,535